

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 98 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費			
事 業 名	防犯事業関係費		担当課 防災安全課			
総合戦略施策名	基本目標		担当係 防災安全係			
	基本的な施策の方向			施策番号		
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度			
根拠法令等	富津市防犯協会補助金交付要綱、富津市自主防犯団体防犯資器材交付要綱、富津市防犯カメラの設置及び管理運用に関する要綱、富津市青色回転灯防犯パトロール車の貸付けに関する要綱、富津市防犯協会会則					
実施の背景	犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現に向け、富津警察署及び富津市防犯協会と連携した事業を展開する。					
目 的	市民の防犯意識の高揚を図り、犯罪のないまちづくりを推進する。					
事業概要	対 象	市民		対象者数(全住民に対する割合)		
				39,032 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託 <input checked="" type="radio"/>	一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者 (株)オーシマ				
		直接補助 <input checked="" type="radio"/>	間接補助	補助先 富津市防犯協会	実施主体	
		貸付	貸付先			
その他		その他の内容				
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)						
<p>●負担金補助及び交付金 370,000円            富津市防犯協会補助金 350,000円            (公社)千葉犯罪被害者支援センター賛助会員(法人)一口 20,000円</p> <p>●保険料、手数料(役務費) 275,670円            青色回転灯防犯パトロール車自動車任意保険料(アルト) 169,850円            青色回転灯防犯パトロール車自動車任意保険料(ステラ) 86,080円            青色回転灯防犯パトロール車自賠責保険料(ステラ) 17,540円            青色回転灯防犯パトロール車車検手数料(ステラ) 2,200円</p> <p>●消耗品費、修繕料、光熱水費(需用費) 164,267円            市内防犯団体交付パトロール用資器材等 87,912円            (安全パトロール反射ベスト、蛍光反射キャップ、防犯のぼり旗)            青色回転灯防犯パトロール車の車検に伴う修繕料(ステラ) 55,660円            青色回転灯防犯パトロール車の車検に伴う修繕料(アルト) 15,356円            防犯カメラ電気料金 5,339円</p> <p>●委託料 16,500円            防犯カメラ保守点検業務委託料(1台)</p> <p>●公課費 5,000円            青色回転灯防犯パトロール車自動車重量税(ステラ)</p>						
関連事業						

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 98 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費			
事 業 名	防犯事業関係費					
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)			
コスト	合計	1,329	832			
(人件費を除く)	扶助費	500	負担金補助及び交付金			
内訳	負担金補助及び交付金	370	負担金補助及び交付金			
	役務費	276	役務費			
	需用費	164	需用費			
	委託料	17	備品購入費			
	公課費	5	その他			
	その他	23	その他			
人件費	合計	1.20人	6,962			
	正職員	0.80人	5,895			
	会計年度任用職員等	0.40人	1,067			
	総事業費	8,291	7,794			
財源	合計	1,329	832			
国県支出金	国県支出金の内容	千葉県地域の防犯力アップ事業補助金[県1/2]				
地方債						
その他特財	その他特財の内容					
一般財源	1,284	788	810			
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	犯罪発生マップの発行		回	12	12	12
	自主防犯団体への資器材交付		団体	3	3	3
	青色回転灯防犯パトロール車の貸出		台	2	2	1
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事業成果	成果目標	富津警察署、富津市防犯協会及び自主防犯団体等の関係団体と連携して継続的な広報活動を実施し、犯罪発生件数の減少を図る。 成果指標は、市内犯罪発生件数の減とする。				
	成 果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	犯罪発生件数(1/1~12/31までの年計)	件	175	157	172	
事業の自己評価	主に自転車盗が増加したことにより犯罪発生件数が前年より増加した。犯罪発生の抑止を徹底するためには、継続した啓発活動を実施する必要があることから、今後も警察署や防犯協会及び自主防犯団体等の関係団体と連携し、積極的な取り組みを行う。併せて、犯罪抑止効果のある防犯カメラの増設も検討していく。					
比較参考値	令和6年犯罪発生件数(警察統計数値は年計) 木更津市 835件 君津市 453件 袖ヶ浦市 364件					
その他 特記すべき事項	令和6年12月9日に富津警察署と「富津市安全安心に関する協定」を締結し、犯罪被害防止対策、交通安全対策、災害対応、行方不明対策及び遭難対策に関することなど各種対策を相互に連携・協力することを確認した。					

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																															
事業シート（概要説明書）																																		
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費																															
事 業 名	防災関係費		担当課 防災安全課																															
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 防災安全係																															
	基本的な施策の方向 ② 自慢できる地域力を高める		施策番号 5																															
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務	事業開始年度	昭和46年度																															
根拠法令等	災害対策基本法、富津市地域防災計画、富津市地域防災力向上計画、富津市避難行動要支援者避難支援プラン																																	
実施の背景	災害対策基本法第42条の規定により作成した富津市地域防災計画に基づき、防災関係団体がその全機能を発揮して、市民の生命財産を災害から保護するため、防災対策に万全を期することとした。また、富津市避難行動要支援者避難支援プラン（全体計画）に基づき、自治会を中心とした避難支援等関係者と連携して避難行動要支援者の支援体制の整備を図った。																																	
目 的	災害対策を総合的かつ計画的に行うことにより、災害による被害を軽減する。																																	
事業概要	対 象	市民		対象者数(全住民に対する割合)																														
				39,032 人 ( 100.0 % )																														
	実施方法	直接実施 ○	業務委託 ○	一部委託	指定管理																													
		委託先・指定管理者 (株)ウェザーニューズ、(株)ゼンリン、バイザー(株)、(株)ディー・エス・ケイ																																
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																													
		貸付	貸付先																															
その他		その他の内容																																
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)																																		
<p>●委託料 6,186,400円</p> <table> <tr><td>安全安心メール配信委託料 (バイザー(株))</td><td>3,194,400円</td></tr> <tr><td>防災ハザードマップ作成業務委託料</td><td>1,540,000円</td></tr> <tr><td>気象情報提供業務委託料 (株)ウェザーニューズ)</td><td>990,000円</td></tr> <tr><td>WEB版防災ハザードマップ保守委託料 (株)ゼンリン)</td><td>462,000円</td></tr> </table> <p>●消耗品費、燃料費、修繕料、光熱水費（需用費） 3,752,730円</p> <table> <tr><td>防災用消耗品（備蓄用保存水・食料、トイレ袋セット、生理用品、尿取りパッド等）</td><td>3,444,927円</td></tr> <tr><td>修繕料（大佐和地区防災備蓄倉庫扉修繕料、避難広報・物資運送用車両修繕料）</td><td>207,867円</td></tr> <tr><td>避難広報・物資運送用車両燃料費</td><td>92,250円</td></tr> <tr><td>防災備蓄倉庫電気料（富津地区防災備蓄倉庫、天羽地区防災備蓄倉庫）</td><td>7,686円</td></tr> </table> <p>●役務費 671,022円</p> <table> <tr><td>I P 無線機及び衛星電話機回線使用料等通信運搬費（アイコム㈱、バイザー(株)、N T T）</td><td>654,582円</td></tr> <tr><td>保険料（建物総合損害共済保険料、避難広報・物資運送用車両自賠責保険料）</td><td>14,240円</td></tr> <tr><td>手数料（避難広報・物資運送用車両印紙代）</td><td>2,200円</td></tr> </table> <p>●使用料及び賃借料 594,000円</p> <table> <tr><td>住宅地図L G W A Nシステム使用料 (株)ゼンリン)</td><td>448,800円</td></tr> <tr><td>避難行動要支援者名簿システム使用料 (株)ディー・エス・ケイ)</td><td>145,200円</td></tr> </table> <p>●その他（工事請負費、公課費） 224,500円</p> <table> <tr><td>指定緊急避難場所標識看板設置工事 (T J K リゾート金谷城)</td><td>214,500円</td></tr> <tr><td>自動車重量税（避難広報・物資運送用車両自動車重量税）</td><td>10,000円</td></tr> </table>					安全安心メール配信委託料 (バイザー(株))	3,194,400円	防災ハザードマップ作成業務委託料	1,540,000円	気象情報提供業務委託料 (株)ウェザーニューズ)	990,000円	WEB版防災ハザードマップ保守委託料 (株)ゼンリン)	462,000円	防災用消耗品（備蓄用保存水・食料、トイレ袋セット、生理用品、尿取りパッド等）	3,444,927円	修繕料（大佐和地区防災備蓄倉庫扉修繕料、避難広報・物資運送用車両修繕料）	207,867円	避難広報・物資運送用車両燃料費	92,250円	防災備蓄倉庫電気料（富津地区防災備蓄倉庫、天羽地区防災備蓄倉庫）	7,686円	I P 無線機及び衛星電話機回線使用料等通信運搬費（アイコム㈱、バイザー(株)、N T T）	654,582円	保険料（建物総合損害共済保険料、避難広報・物資運送用車両自賠責保険料）	14,240円	手数料（避難広報・物資運送用車両印紙代）	2,200円	住宅地図L G W A Nシステム使用料 (株)ゼンリン)	448,800円	避難行動要支援者名簿システム使用料 (株)ディー・エス・ケイ)	145,200円	指定緊急避難場所標識看板設置工事 (T J K リゾート金谷城)	214,500円	自動車重量税（避難広報・物資運送用車両自動車重量税）	10,000円
安全安心メール配信委託料 (バイザー(株))	3,194,400円																																	
防災ハザードマップ作成業務委託料	1,540,000円																																	
気象情報提供業務委託料 (株)ウェザーニューズ)	990,000円																																	
WEB版防災ハザードマップ保守委託料 (株)ゼンリン)	462,000円																																	
防災用消耗品（備蓄用保存水・食料、トイレ袋セット、生理用品、尿取りパッド等）	3,444,927円																																	
修繕料（大佐和地区防災備蓄倉庫扉修繕料、避難広報・物資運送用車両修繕料）	207,867円																																	
避難広報・物資運送用車両燃料費	92,250円																																	
防災備蓄倉庫電気料（富津地区防災備蓄倉庫、天羽地区防災備蓄倉庫）	7,686円																																	
I P 無線機及び衛星電話機回線使用料等通信運搬費（アイコム㈱、バイザー(株)、N T T）	654,582円																																	
保険料（建物総合損害共済保険料、避難広報・物資運送用車両自賠責保険料）	14,240円																																	
手数料（避難広報・物資運送用車両印紙代）	2,200円																																	
住宅地図L G W A Nシステム使用料 (株)ゼンリン)	448,800円																																	
避難行動要支援者名簿システム使用料 (株)ディー・エス・ケイ)	145,200円																																	
指定緊急避難場所標識看板設置工事 (T J K リゾート金谷城)	214,500円																																	
自動車重量税（避難広報・物資運送用車両自動車重量税）	10,000円																																	
関連事業																																		

单年度用

R6決算用

事業番号

$$52 - 45 - 5 - 1$$

成果說明書・掲載事業

○

## 事業シート（概要説明書）

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 45 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費			
事 業 名	市防災訓練関係費		担当課 防災安全課			
総合戦略施策名	基本目標		担当係 防災安全係			
	基本的な施策の方向		施策番号			
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務		事業開始年度 令和6年度			
根拠法令等	災害対策基本法					
実施の背景	平時から「自助」「共助」「公助」の役割をそれぞれが認識し、大規模な災害に備えることが必要であることから、令和6年5月19日に富津市総合防災訓練を実施した。					
目 的	富津市総合防災訓練を通じ、市民の防災意識の高揚、地域の防災力の向上及び災害協定締結団体等との連携強化を図る。					
事業概要	対 象	市民		対象者数(全住民に対する割合)		
				39,032 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託 ○	一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者 (株)イベント・コミュニケーションズ、かずさエフエム(株)				
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体	
		貸付	貸付先			
その他		その他の内容				
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)						
<p>●委託料 1,529,000円            防災フェスタ会場設営等業務委託料 ((株)イベント・コミュニケーションズ) 1,430,000円            防災フェスタ会場放送等業務委託料 (かずさエフエム(株)) 99,000円</p> <p>●印刷製本費、消耗品費（需用費） 306,276円            防災フェスタ周知用ポスター及びチラシ作成費 121,550円            (ポスター [A2] 50枚、チラシ [A4] 2,500枚)            避難所開設訓練用防災緊急6点セット巾着 (250個) 99,825円            防災フェスタ煙体験用スモークマシン補充液 52,800円            養生テープ等消耗品費 32,101円</p> <p>●旅費 1,770円            防災フェスタ起震車借用及び返却に係る交通費 1,770円</p>						
関連事業						

单年度用

R6決算用

事業番号

$$52 - 45 - 10 - 1$$

成果說明書・掲載事業

○

## 事業シート（概要説明書）

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 45 - 13 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費			
事 業 名	自主防災組織促進事業		担当課 防災安全課			
総合戦略施策名	基本目標 2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 防災安全係				
	基本的な施策の方向 ② 自慢できる地域力を高める		施策番号 5			
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	昭和46年度			
根拠法令等	災害対策基本法、富津市地域防災計画、富津市地域防災力向上計画、富津市自主防災組織防災資機材交付要綱					
実施の背景	災害時は自助・共助が重要であることから、自主防災組織の結成や育成を促進することが必要であるため。					
目 的	災害発生時には自助・共助が重要であることから、平時から市民の防災意識の高揚を目指し、地域防災力の向上を図る。					
事業概要	対 象	市民（自主防災組織を含む）		対象者数(全住民に対する割合) 39,032 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託 <input checked="" type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	
		委託先・指定管理者 非営利活動法人 首都圏防災士連絡会				
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>	実施主体	
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>			
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>			
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）						
<p>富津市自主防災組織防災資機材交付要綱に基づき、申請のあった自主防災組織に対し、予算の範囲内において必要な防災資機材を交付し、地域防災力の強化を図った。</p> <p>また、市民の防災意識の高揚や自主防災組織の結成・育成を促すために、自治会等を対象に出前講座の実施や防災訓練の支援を行ったほか、「災害対策コーディネーター養成講座」の実施や地域の防災リーダーとなる各区長を対象に「防災研修会」を実施するなど、地域防災力の向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●備品（備品購入費） 3,196,820円 自主防災組織防災資機材購入 (投光器、発電機、ヘルメット、チェーンソー、ポータブル蓄電池・ソーラーパネルセット等) 新設1団体、既設9団体に交付</li> <li>●負担金補助及び交付金 1,800,000円 コミュニティ助成事業補助金（自主防災組織育成事業） 「数馬区防災会」</li> <li>●講師謝礼（報償費） 478,500円 防災研修会に伴う講師謝礼 山口大学大学院准教授、総務省消防庁消防大学校客員教授 瀧本浩一氏</li> <li>●委託料 421,300円 災害対策コーディネーター養成講座委託料 千葉県災害対策コーディネーター養成講座を「非営利活動法人 首都圏防災士連絡会」に委託</li> <li>●普通旅費（旅費） 17,760円 自主防災組織育成短期コース（東京都消防大学校）</li> </ul>						
関連事業						

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 45 - 13 - 1	成果説明書・掲載事業	○					
<b>事業シート（概要説明書）</b>								
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費					
事 業 名	自主防災組織促進事業							
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)	令和4年度(決算)				
コ ス ト	合 計	5,305	5,914	4,341	4,164			
	(人件費業を除く)	内 訳	備品購入費 4,500	備品購入費 3,197	備品購入費 3,655	備品購入費 3,588		
		備品購入費	4,500	3,197	3,655	3,588		
		報償費	479	1,800	424	424		
		委託料	308	478	246	148		
		旅費	18	421	16	4		
		旅費	18					
	合 計	1.30 人	8,640	1.30 人	11,519	1.50 人	10,275	
	人 件 費	正職員	1.10 人	8,106	1.10 人	8,106	1.10 人	9,897
		会計年度 任用職員等	0.20 人	534	0.20 人	534	0.20 人	378
総事業費		13,945		14,554		15,860	14,439	
合 計		5,305		5,914		4,341	4,164	
財 源	国県支出金	2,643		2,047		2,038	2,078	
		国県支出金の内容	地域防災力充実・強化補助金[県1/2]					
	地方債							
	その他特財			1,800				
	一般財源		2,662		2,067		2,303	2,086
事 業 実 績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		自主防災資機材交付件数(38万円/1団体)	団体	10	10	10		
		出前講座実施数(自主防災組織の設立と活動)	回	3	2	1		
		地区(地域)防災訓練実施数	回	15	18	4		
	単位当たりコスト	総事業費 /						
事 業 成 果	成 果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		自主防災組織数(組織数/自治会数)	団体	91/107	89/107	86/107		
	事業の自己評価	「第2期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略実行計画」において目標とする地区(地域)防災訓練の実施回数は達成した。また、自主防災組織の設置数は目標に届かなかつたが、出前講座や地区防災訓練を通じて各地域の防災意識の向上を図り、徐々に市内の自主防災組織が増えてきている。						
比較参考値								
その他の 特記すべき事項	●第2期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略実行計画【目標数】							
		令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	地区(地域)防災訓練	5回	10回	15回				
自主防災組織の設置	85団体	92団体	100団体					

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 45 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	4	防災費	
事 業 名	防災行政無線管理事業					担当課	防災安全課			
総合戦略施策名	基本目標						担当係	防災安全係		
	基本的な施策の方向								施策番号	
事務区分	自治事務	<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和51年度			
根拠法令等	電波法、災害対策基本法									
実施の背景	有線放送電話事業に代え住民に行政情報を伝達するため、昭和51年から同報無線を整備した。その後、機器の老朽化により、平成6年度から防災行政無線を再整備した。 電波関係法令の改正に伴い、新たな基準に適合した無線機でなければ使用できないため、デジタル方式による再整備を行った。									
目 的	災害時の避難情報など、市民が必要とする情報を確実に伝達するための防災行政無線を管理する。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施	<input checked="" type="checkbox"/>	業務委託	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者 (株)関東電子木更津								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
その他			その他の内容							
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)										
<ul style="list-style-type: none"> <li>●負担金補助及び交付金 9,908,750円           <ul style="list-style-type: none"> <li>県防災行政無線再整備事業負担金【繰越明許費】 9,840,000円</li> <li>※千葉県防災行政無線設備再整備工事負担金（市役所本庁舎整備分）</li> <li>電波利用料負担金（防災行政無線を使用するための電波利用料） 68,750円</li> </ul> </li> <li>●委託料 1,914,440円           <ul style="list-style-type: none"> <li>防災行政無線保守管理業務委託料</li> <li>年間の防災行政無線の保守点検等を実施 (株)関東電子木更津)</li> </ul> </li> <li>●光熱水費、修繕料（需用費） 1,982,564円           <ul style="list-style-type: none"> <li>防災行政無線施設電気料 1,047,784円</li> <li>防災行政無線子局修繕料 934,780円</li> </ul> </li> <li>●工事請負費 732,138円           <ul style="list-style-type: none"> <li>戸別受信機設置工事 333,388円</li> <li>防災行政無線電話設備移設工事（旧竹岡小学校） 398,750円</li> </ul> </li> <li>●保険料、手数料（役務費） 139,813円           <ul style="list-style-type: none"> <li>建物総合損害共済保険料（防災行政無線中継局局舎、屋外子局） 71,963円</li> <li>防災行政無線局再免許申請手数料 67,850円</li> </ul> </li> <li>●土地借上料（使用料及び賃借料） 51,700円           <ul style="list-style-type: none"> <li>防災行政無線屋外拡声子局敷地借上料（47箇所）</li> </ul> </li> </ul>										
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 45 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

## 事業シート（概要説明書）

科 目	款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 防災費	
事 業 名	防災行政無線管理事業			担当課	防災安全課		
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度(予算)		令和6年度(決算)		令和5年度(決算)		
	合 計		4,026		14,730		
コ ス ト	(人件費業を除く)費用	内 訳	委託料	1,915	負担金補助及び交付金	9,909	
			需用費	1,384	需用費	1,983	
			工事請負費	532	委託料	1,914	
			役務費	72	工事請負費	316	
			その他	123	その他	69	
	人 件 費	合 計		1.00 人	6,429	1.00 人	
		正職員	0.80 人	5,895	0.80 人	5,895	
		会計年度任用職員等	0.20 人	534	0.20 人	534	
	総事業費		10,455		21,159		
	合 計		4,026		14,730		
財 源	国県支出金		266		141		
	国県支出金の内容		地域防災力充実・強化補助金[県1/2]				
	地方債		9,800				
	その他特財						
	その他特財の内容						
事 業 実 績	一般財源		3,760	4,789	3,563	5,356	
	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)			単位	令和6年度	
		戸別受信機設置(貸与)数			台	5	
						7	
						32	
事 業 成 果	単位当たりコスト	総事業費 /					
	成 果	成果目標			防災行政無線が正常に機能するよう保守体制を確立し、安定的に正常な広報を維持できるよう管理を行う。		
		成果指標名(実績値/目標値)			単位	令和6年度	
						令和5年度	
						令和4年度	
事業の自己評価		防災行政無線子局の故障や異常等が生じた旨の通報に対し、早急な対応及び維持管理に努めた。 また、津波浸水想定区域内にある要配慮者利用施設に避難情報等の確実な情報伝達を行うため戸別受信機を設置した。					
比較参考値							
その他 特記すべき事項		国が実施する全国瞬時警報システム(Jアラート)と防災行政無線を連動させ、住民に危険を知らせるシステムは他に代替手段がないことから、正常な広報を維持できるよう適正な保守管理をしていかなければならない。防災行政無線のデジタル化工事は令和3年度をもって完了したが、引き続き難聴区域の解消及び要配慮者利用施設等への確実な情報伝達ために必要な措置を講じる。					

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 45 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費			
事 業 名	孤立集落災害対策事業		担当課 防災安全課			
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 防災安全係			
	基本的な施策の方向 ② 自慢できる地域力を高める		施策番号 5			
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 令和6年度			
根拠法令等	災害対策基本法、富津市地域防災計画、富津市孤立集落対策防災資機材等交付要綱					
実施の背景	令和6年能登半島地震において、道路の寸断等により孤立した集落が多く発生し、救助や物資供給等の公助が一定期間行き届かない事態が生じた。これを受け千葉県が令和6年度から令和8年度までの3年間、孤立可能性のある集落に対し補助事業を実施。当市においても、県の補助金を活用し災害時の孤立集落対策に取り組むため、令和6年度9月補正予算で事業化及び資機材等交付要綱を制定した。					
目 的	市内の孤立可能性集落に対し、各種施策を実施することで、災害による孤立化を軽減させる。					
事業概要	対 象	孤立集落可能性集落		対象者数(全住民に対する割合)		
				- 人 (- %)		
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託	一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者				
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体	
		貸付	貸付先			
		その他	その他の内容			
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）						
<p>富津市孤立集落対策防災資機材等交付要綱に基づき、令和6年度については、山間部の多い天羽地区の36集落を対象に孤立化対策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●需用費（消耗品費） 11,594,880円 各家庭への食料・飲料水の配布</li> <li>●備品購入費 3,822,830円 自主避難所となる集会所等への発電機の配備</li> </ul>						
関連事業						

单年度用

R6決算用

事業番号

$$52 - 45 - 25 - 1$$

成果說明書・掲載事業

○

## 事業シート（概要説明書）